



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2592 号 2015.8.22 発行

国際写真展に出展 障害者施設「アトリエ・コーナス」大阪日日新聞 2015年8月21日

大阪市阿倍野区の「アトリエ・コーナス」に通う5人のアーティストが撮影した作品が、21日に神戸市中央区で始まる「六甲山国際写真祭」に出展される。同アトリエは知的障害者がアートに取り組む拠点。飾らない彼らの日常が収められた作品は注目を集めそうだ。30日まで。

アトリエ・コーナスのアーティストが撮影した出展作品

5人の出展作品は、同アトリエの活動に興味を持ったフランス人ギャラリストが贈ったフィルムカメラで2012年の年末から13年までの3カ月間に渡って撮影された45点。13年には全作品を収納した写真集「Brut photography」も出版されている。

六甲山国際写真祭は「デザイン・クリエイティブセンター神戸 K I I T O」を主会場に12カ国から出展された約200点を紹介する。

六甲山国際写真祭ディレクターの杉山武毅さんは「彼らの作品が健常者と異なる構造を有していることは想像できるが、その区別がどこにあるのかという問題提起にもなる。障害者のアート活動への認知が進まないこともあり、取り上げた」と選出理由を挙げる。

同アトリエの白岩高子事務局長は「カメラを初めて触る彼らが、とてもうれしそうだった。(彼らの)アングルや切り取り方は違う。彼らは私たちが見えていないものを見ているんだと思った」と話している。

六甲山国際写真祭の問い合わせは電話078(335)6510、同祭事務局。



介護ロボット：開発支援の拠点施設を新設へ 厚労省 毎日新聞 2015年08月22日

厚生労働省は、高齢者や障害者の日常生活を手助けする「介護ロボット」開発支援の拠点施設を2016年度から新設する方針を固めた。介護職は重労働を伴うためロボットの需要は着実に高まっているが、使い勝手などで課題がある。拠点施設に介護の専門職員を配置し、メーカーに対して開発の初期段階から継続的にアドバイスすることで現場の意見を反映させ、操作性の向上などにつなげる考えだ。関連経費を16年度予算の概算要求に盛り込む。

政府は13年の日本再興戦略で、介護ロボット開発の促進を決定。これを受け、厚労省は介護職場での利用やロボット開発に関する相談などを行う「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」を実施している。

しかし、介護ロボットは操作が複雑で、実際の介護職員の動作に合っていないなどと指摘されている。このため、開発初期段階から介護現場や開発メーカーの実情に詳しい専門職員をコーディネーター役として配置。現場のニーズに合ったロボット開発に結び付ける

狙いだ。拠点施設は、既存の公的なリハビリテーションセンターなどを想定し、全国に数カ所～10カ所程度、設ける方針だ。

厚労省の推計では、団塊の世代が75歳以上になる25年度に介護職員が全国で約38万人不足する。介護職員らが加入する労働組合「日本介護クラフトユニオン」が7～8月に組合員を対象に実施したアンケートでは、57%が腰痛を抱えており、45%が介護ロボットを利用したいと答えた。介護ロボットの普及は介護職場の負担軽減に加え、介護職の慢性的な人手不足の解消策としても期待されている。

介護ロボットは、入浴や排せつ、車椅子に乗せるなど介護する側の仕事を支援したり、歩行や食事、リハビリなど介護される側の自立を助けたりする。新たな成長分野として各メーカーも開発に力を入れている。国内の介護ロボット市場（15年度）は23億円で、20年度には349億円に急拡大するとの民間の試算もある。【阿部亮介】

### さをり織りと書のアートコラボ展 洲本のギャラリー 神戸新聞 2015年8月22日



さをり織りと書道が融合した大作を前に、笑顔のイベント関係者たち＝洲本市民工房ギャラリー

さをり織りをきっかけに出会った関西の芸術団体などが一堂に会する「さをり織りと書のアートコラボ展 in 淡路」が22、23日、兵庫県洲本市塩屋1の洲本市民工房ギャラリーである。作品展示や講演会、体験イベントなど盛りだくさんの内容で、主催者らは「既成概念にとらわれない自由さが、さをり織りの魅力。自由に楽しんで」と話す。（長江優咲）

さをり織りの工房や書道教室など4団体でつくる実行委員会が初めて主催。各団体が活動する神戸や大阪、四国の中間地点、淡路島での開催を決めた。

ギャラリーには、島内の障害者らがしたためた「絆」や「翔」などの書道作品と、さをり織りで仕上げた全長311メートルの巨大な生地が融合した大作を展示する。生地は今年1月、東日本大震災からの復興を支援する西宮市の団体「ツナミクラフト」の企画で、東北の被災者が織った縦糸に国内外の約3千人が横糸を通して織られたもの。色とりどりの生地約100本もの発光ダイオード（LED）のキャンドルを飾った「SAORIのあかり」は、ギャラリー全体を温かく彩る。

23日には、ミサンガを作る体験イベントや、大阪市のNPO法人「さをりひろば」の城英二代表による講演なども開催。尼崎市の団体「島田花酒商店」の中平聡代表（50）は「さをり織りの輪が広がっていけばうれしい」と期待を寄せている。

無料（一部有料）。午前10時～午後6時（23日は同3時まで）。同ギャラリーTEL 0799・22・3322

### 伊勢志摩サミット ステキなマーク作りたい 読売新聞 2015年08月22日

来年5月に志摩市で開催される主要国首脳会議（サミット）に向けて、鈴木英敬知事は21日、四日市市のデザイナー近藤敦也さん（25）と会い、シンボルマークの作成を依頼した。近藤さんは「とても光栄です。期待に沿えるようステキなマークを作りたい」と語った。

近藤さんは、小学1年の時に全身の筋力が衰えていく筋ジストロフィーを発症し、車椅子生活になった。同市の県立特別支援学校「北勢きらら学園」高等部では、グラフィックデザインに興味を持ち、3年の時にグループ5人で北海道・洞爺湖サミットのロゴマークの公募に出品。約4200点の中から最優秀作品に選ばれた。

現在は、情報機器を活用して身体障害者の社会参加を促す活動をしているNPO法人「ユ-ネットみらい」（四日市市）に所属し、自宅のパソコンでロゴマークやホームページのデザインを制作している。

今回のシンボルマーク制作については、官民でつくる「伊勢志摩サミット県民会議」が19日、「近藤さんが最もふさわしい」として依頼先に決定。きらら学園で近藤さんと面会した鈴木知事は、「洞爺湖サミットのロゴを作り、デザイナーになるという夢を実現した近藤さんの生き方そのものが、伊勢志摩サミットを一過性のものとせず、三重県の今後の歩みにつなげたいという我々の思いと一致した」と要請した。

近藤さんは「三重の自然を意識した色を使い、県民のつながりと未来へのつながりを感じさせる、温かみのあるマークを作りたい」と意気込みを語った。

### 高齢者の生活支援、藤里に共助隊 12月本格始動 秋田魁新報 2015年8月22日



#### 屋根の雪下ろしや買い物支援などを行う粕毛地区共助隊の設立総会

高齢者宅の屋根の雪下ろしや買い物支援などを行う共助組織が、秋田県藤里町で初めて粕毛地区に発足した。高齢化が進む中、地域課題の解決に向け、住民が互いに声を掛け、サポートし合いやすい環境をつくろうと立ち上げた。12月から本格的な活動を始める。

発足したのは「粕毛地区共助隊」（小森久博会長）。安全安心に生活できる地域づくりを目指し、無償または有償で高齢者など住民の生活を手助けする。対象は粕毛薄井沢自治会などの約130世帯。

具体的な支援活動は、民家敷地の除雪や屋根の雪下ろしのほか、買い物や通院の送迎、空き家周辺の草刈りなど。作業した住民に対して賃金を払う仕組みをつくる方針。

このほか、高齢者や障害者ら要援護者を対象に無償の各種ボランティア活動も行うほか、独居高齢者らの安否確認の役割も担う。

### ゆるキャラ役 福祉の輪 読売新聞 2015年08月22日

ご当地キャラを生かして2020年東京パラリンピックを目指す子どもたちを支援しようと、深谷市など3市は「ご当地キャラ福祉の輪協議会」を設立した。

協議会は「ふっかちゃん」の同市と「ポテくまくん」の秩父市、「お富ちゃん」の群馬県富岡市で構成。ゆるキャラを生かしたPRで、高価な器具が多い障害児スポーツへの理解を深めたり、寄付金を集めたりする。

深谷市は12年、障害のある児童・生徒支援のため「ふっかちゃん子ども福祉基金」を設立。今年3月までに約5700万円が集まり、難聴児への補聴器購入、ソチパラリンピック代表選手へのスポーツ用補装具助成などに充てられた。

ふっかちゃんの名を付けた基金に予想以上の寄付が集まったことから、同市は活動を全国に広げようと協議会設立を考案。秩父市と富岡市が賛同した。今後、さらに多くの自治体に参加を呼びかける。

小島進・深谷市長は「スタートラインにすら立てない子どもたちを後押しするため、福祉の輪を全国に広げたい」としている。

### 通院医療費を過大徴収 茨城県、精神障害者221人に返還

産経新聞 2015年8月22日

県障害福祉課は21日、精神障害者の通院医療費の一部を公費負担する制度で、月額自己負担上限額の認定に誤りがあり、10市1町の221人に約232万円を過大に支払

わせていたと発表した。

自己負担上限額は本人の年収によって異なる。県の事務処理要項の説明が不十分だったため、市町村が申請者の収入について誤認し、県精神保健福祉センターが自己負担上限額を2500円とすべきところを5千円と誤って認定した。

昨年12月、ひたちなか市の男性（38）から同市などに自己負担上限額について問い合わせがあり発覚。県が市町村に確認したところ、誤認された人は平成22年から26年までで221人に及んだ。県は過大に支払っていた分の返還を開始しており、9月中には完了させたいとしている。

県は要項を分かりやすく改正するとともに市町村へ注意喚起した。

### 社説：年金情報流出—あまりに無防備だった 朝日新聞 2015年8月22日

ウイルスメールによって日本年金機構から約125万件の個人情報が出た問題に関して二つの報告書が公表された。機構の内部調査報告書と厚生労働省の第三者検証委員会の報告書である。

流出に至る経過を見ると、個人情報を守る基本が欠落していると言わざるをえない。機構からの流出に先だって、厚労省に類似のメールが送りつけられていたにもかかわらず、この事案を機構に伝えていなかったことも新たに明らかになった。厚労省は機構の監督官庁である。その責任も大きい。

個人情報の流出と対応の不手際は、年金制度への不信にもつながる。機構も厚労省も早急に対処策を定めて着実に実施してほしい。

報告書が列挙した機構の不備はこんな具合だ。

セキュリティーの専門知識がある職員が担当部署に配置されていなかった▽ウイルスメールが届いた場合、開封したかどうか受信者に確認する手順が定められていなかった▽ウイルスメールを模したメールを送付して対処方法を学ぶ訓練が行われていなかった▽共有ファイルサーバーに個人情報を保存する際はパスワードをかけるルールが守られていなかった……。

ないないづくしである。政府のサイバーセキュリティ戦略本部は「攻撃は巧妙化しており、メールも見分けが困難。メール開封を前提とした対策が必要」と指摘する。だが、機構では、こうした対策以前にやるべきことができていなかった。

個人情報保護に関する機構の緩さは、今回の流出事件にとどまらない。

年金に関して機構から一般企業に個人情報を入れたディスクを送る際に、データにアクセスするパスワードが分かる紙を同封して普通の郵便で送っていたことも明らかになっている。

今回の問題の根底には、機構の前身である旧社会保険庁の体質が影響していることを機構側は認めている。

年金記録問題などで解体された社保庁では、現場の実態が幹部に伝わらない、ルールが徹底されない、といった問題があった。情報を守るうえで欠かせない組織文化の改善に、本気で取り組んでほしい。

来年1月からは、国民ひとりひとりに番号を割り振るマイナンバー制度が始まる。情報を流出させない手立てが万全となるまで、年金分野の接続は見送るべきだ。

このままでは、個人情報の保護があまりに危うい。

### 社説：年金情報流出 危機感の欠如が被害を広げた 読売新聞 2015年08月22日

膨大な個人情報を扱う組織とは思えない。ずさんな情報管理体制を改めることが急務である。

日本年金機構から受給者の基礎年金番号など125万件の個人情報が出た問題で、

機構の内部調査委員会と厚生労働省の検証委員会が、それぞれ報告書を公表した。

機構の報告書によると、5月8～20日にウイルスを仕込んだ「標的型メール」計124通を受信した。うち5通の添付ファイルなどを職員が開いてパソコン31台がウイルス感染し、21日から3日間で一気に情報が流出した。

この間、機構が被害を食い止める機会は何度もあった。

だが、最初のメール受信後に送信元アドレスの受信拒否設定をしなかった。メール受信者に添付ファイル開封の有無をきちんと確認せず、機構全体のインターネット接続を遮断する措置も遅れた。

機構の水島藤一郎理事長は記者会見で、「開封したかどうかの確認は行われていると思っていた」と釈明した。担当者任せの甘い対応ぶりがうかがえる。報告書が「危機感が十分ではなかった」としたのはもったいもたない。

ずさんな情報管理が常態化していたことも問題である。

必要があれば、インターネットに接続された共有ファイルサーバーへの個人情報の保存を認められていた。常に情報流出の危険にさらされていたと言える。

パスワードの設定といったルールが守られず、機構が実態をチェックする仕組みもなかった。

報告書は、組織の一体感の不足など、旧社会保険庁からの「積年の問題」が根底にあると分析した。旧社保庁では、本庁と地方など採用の異なる職員の「3層構造」が統制の欠如を招き、年金記録漏れなどの不祥事につながった。

悪しき体質が残っているのだろう。情報管理体制の強化に加え、組織の抜本改革が求められる。

厚労省の責任も重大である。

検証委員会の報告書によると、機構の情報システムに関する厚労省の担当部署が不明確で、適切な指揮監督ができなかった。

機構が標的型メールを受信する前の4月に、類似の攻撃を受けていたにもかかわらず、情報提供や注意喚起を行わなかった。

塩崎厚労相が「けじめは機構も厚労省もつけなければいけない」と述べたのは当然だ。再発防止を徹底し、年金制度への信頼回復に努める必要がある。

巧妙さを増すサイバー攻撃に対し、官民で対策を強化したい。

## 社説：年金情報流出／ずさんな組織に監視の目を 河北新報 2015年8月22日

老後の暮らしを支える大切な年金の管理を、これほどずさんで頼りない組織に任せておいていいものか。国民の誰もがあらためて強い憤りを感じ、不安を募らせている。

サイバー攻撃によって日本年金機構が管理する個人情報が大量に流出した問題で、年金機構内部の調査委員会と厚生労働省の検証委員会が相次いで報告をまとめた。

二つの報告で再確認されたのは、年金機構が組織として深刻な構造的欠陥を抱え、解消できていない実態だ。

「消えた年金問題」など不祥事が相次いだ旧社会保険庁の悪弊を絶つことが、2010年に発足した年金機構と厚労省に求められた最大のテーマだったが、改革は進んでいなかったことになる。

年金機構は発足時と同様にまたも「ゼロベースからの抜本改革」を誓うが、自己改革だけで構造的な問題を正すのは容易ではあるまい。

いつまで、何を、どのように改めるのか。組織を再生し年金管理を安心の仕組みとするための具体的な道筋を示す責任は、政府にこそある。

約125万件もの年金個人情報の流出被害は、標的型メールへの警戒がない無防備な「素人集団」の対応で拡大した。ウイルス感染確認の一步であるメール開封の確認すら行われず、放置された事実にはあせんとさせられる。



個人情報パスワードを設定して開き、使用後の情報は削除するといったルールを内規で定めていながら、それも有名無実になっていた。

基本ルールすら徹底できない組織の体質は、職員による有名人の年金情報のぞき見も問題になった旧社保庁時代と何ら変わりがない。

そもそも現場の業務内容を幹部や役員が知らず、情報が共有できない組織であることに原因があるとされた。情報流出は、リーダーシップや一体感のない無責任でバラバラな組織の中で、起こるべくして起きた不祥事だった。

旧社保庁悪弊の根源だった厚労省出向、本部採用、地方採用の3層構造のゆがみは年金機構にも引き継がれた。移行後の採用職員も加わり、人事は融合が進まず、さらに複雑になったと言われる。

年金機構は再生本部（仮称）を設置し、現場と本部の人事交流を進めるなどして「風通しの良い組織に生まれ変わる」と宣言するが、期待より不信のほうが先に立つ。

厚労省も年金機構とともに再発防止と信頼回復に努めると強調しているが、厚労省は年金機構の発足以来毎年、組織統治や個人情報管理について5段階のうち下から2番目の厳しい業務評価を下していながら、具体的な改革を引き出せず、情報流出を招いた。

検証委が報告の中で指摘するように、厚労省自体も危機意識が足りず、監督官庁としての一体の責任を負う。

身内意識があっては十分な改革は推進できない。

昨年3月までの期限限定で総務省に設置された年金業務監視委員会の活動も参考にしながら、外部機関の目を入れて抜本改革の進め方を監視し、通常の業務についても外から常時監査する仕組みを考えるべきではないか。

## 【主張】夏休み終盤 子守る親と教師の連携を 産経新聞 2015年8月22日

教師の目が届きにくい夏の間、子供の異変を見逃していなかったか。長期の休み明けに子供の自殺が多い傾向が内閣府の分析で分かった。

夏休み終盤、家庭や学校は子供を守る連携ができていないか改めて確認してほしい。

内閣府の平成27年版「自殺対策白書」によると、18歳以下の子供の自殺について過去約40年間の統計を分析したところ、8月下旬から9月上旬などの新学期開始前後に急増する傾向があり、9月1日が突出して多かった。

生活変化の大きい学期始めの問題は指摘されてきたことであるが、長期の統計分析で裏付けられた。文部科学省も今月初めに出した教育委員会などへの通知のなかで白書を踏まえ、児童生徒の行動の変化など、見守りを強化するよう呼びかけている。

年間2万5千人にのぼる自殺者全体のなかで子供の自殺は少ないとはいえ、300人を超えている。痛ましい事態をなんとしても防がねばならない。

自殺の原因はさまざまな要因がからむことが多い。白書によると、小中学生では家庭生活にからむ問題が多いものの、「いじめ」「進路に関する悩み」など学校生活に関わるものも目立つ。高校生では学業や進路に関する原因が多い傾向もある。

思春期の子供は深刻な悩みがあっても隠そうとする傾向が強く、親や教師になかなか相談しない。ネットを通じた交流などで学校や家庭で把握しにくいトラブルも増えている。

子供の自殺は予兆が分かりにくいと指摘されるが、子供がSOSを発しても見逃す問題が繰り返されてきた。学校だけでなく多くの目で子供たちを守ることが欠かせない。親や教師は日頃から子供の話をどれだけ聞いているか。悩みを相談しやすい関係にあるか。いま一度見つめ直したい。

一部に、学校に行くことが子供を追い詰めているかのように「学校に行かなくてもいい」との風潮があるが疑問だ。

学校は本来、子供にとって楽しいもので豊かな人間関係を育む場だ。学校をよくするための取り組みを強めるべきで、学校を敵視しても不信が増すだけだ。

家庭と学校が日頃から問題を隠さず連絡を取り合う信頼関係を忘れないでほしい。

### 社説：育休退園—自治体の知恵を生かせ

朝日新聞 2015年8月22日

2人目、3人目の子どもが生まれて育児休業を取る間は、親が自宅にいるのだから、保育園に通う上の子ども（0～2歳）は一時退園とし、入園待ちの他の家庭の子どもを入れる。

埼玉県所沢市が4月からこんなルールを実施したところ、退園の可能性が生じた保護者が裁判に訴える事態になった。

待機児童問題は都市部を中心に深刻だ。朝日新聞が20政令指定都市と東京23区に聞いたところ、今年4月1日現在で待機児童（厚生労働省の定義による）は7千人。この定義には含まれない「隠れ待機」（保育施設に入れず育休を延長しているケースなど）は3万人に達していることが分かった。

1人目の子どもの入園待ちで親が働きに出られない。2人目が生まれて退園を強いられる。片働きでも子どもを預けざるをえない事情がある……。家庭の事情は様々だ。どの家庭の子どもを優先すべきなのか、一概に答えは出せない。

根本には保育園不足があり、国も自治体向けの予算を積んで対策を進めているが、短期間での解消は困難だ。

それでも、家庭同士の対立をあおるような制度は好ましくない。「子どもを増やしたら保育園を使えない」という認識が広がれば、出産したい気持ちが薄れかねない。子育てしやすい社会づくりへの機運に水をさすことは避けなければならない。

自治体には、保護者や保育、教育の関係者らによる「子ども・子育て会議」を設ける努力義務が課されている。所沢市も設置済みだ。この場を有効に使って、待機児童、隠れ待機の問題を少しでも改善する方策を探ってはどうか。

ほかの自治体の実践は、自分のまちの保育を考えるヒントになる。

育休退園を実施している静岡市は、年度途中の職場復帰で保育園が見つからない家庭向けに「待機児童園」を用意している。通常の保育園と比べて低コストで設置でき、保育園に空きが出るまでの間、子どもを預かる施設だ。

横浜市では「退園で子どもの環境が変わるのはよくない」という保育現場の考えを尊重し、いったん入園すれば通い続けられる仕組みがある。入園待ちの家庭には専門の職員が、保育園以外の様々なサービスを紹介している。保育士らが自宅で子どもを世話するサービスなどだ。

自治体が悩みや経験を持ち寄り、知恵を絞る。所沢市の事態を、そうした取り組みへのきっかけとしたい。

### 「女性のアスペルガー症候群」 宮尾益知監修

読売新聞 2015年08月22日

発達障害の一つで、こだわりが強く、対話が苦手なことなどが特徴のアスペルガー症候群。社会性が比較的高い女性はこうした特徴が目立たず、支援が遅れることがあるという。よくある悩みと対応策のポイントをまとめた。

10代になり女の子同士の会話が弾まないと感じて、しぐさや格好を女の子らしくするよう注意される場面も出てくる。そんな時、仲の良い人とだけつきあってみる、家族に服装の意見を求める、といった解決法を提案している。

最も怖いのは、成長に伴い、人間関係の誤解や失敗から性的被害に遭うケース。家族と話し合い、誘いを断るなどの予防策を学ぶ大切さに触れている。



周囲の知人、友人が支援の方法を知る手がかりにもなる。(講談社 1300円税別)

### 「体が密着、触れると思った」痴漢容疑で大阪府職員を逮捕 大阪府警

産経新聞 2015年8月21日

電車内で女子高校生の下半身を触ったとして、大阪府警西成署は21日、大阪府迷惑防止条例違反(痴漢)容疑で、岸和田市中井町、大阪府福祉部主査、南川貴俊容疑者(41)を逮捕した。「体が密着していたので触れると思った」と容疑を認めているという。

逮捕容疑は21日午前7時半～8時ごろ、南海電鉄の急行電車内で、右手で府内の高校2年の女子生徒の尻をスカートの上から触ったとしている。

同署によると、電車内で女子生徒が南川容疑者の手をつかみ、大阪市西成区岸里の天下茶屋駅で他の乗客らが取り押さえたという。

### 障がい者支援施設 虐待の職員処分(青森県)

青森放送 2015年8月21日

六ヶ所村の障がい者支援施設かけはし寮は利用者にケガをさせた39歳の男性職員を1年間昇給停止の懲戒処分にしたと21日発表。男性職員は反省し、家族にも謝罪した。村は日常的な虐待はなかったと見ているが、再発防止策を提出するよう施設に求めている。

### 竹野内豊「家族って何だ、問い続け」 映画「at Home アットホーム」

産経新聞 2015年8月21日



竹野内豊は「和彦たちが、このまま本物の家族になることを願っています」と語る(荻窪佳撮影)

行き場のない他人同士が作ったニセモノの家族の絆を描いた「at Home アットホーム」(蝶野博監督)が22日、全国公開される。主演の竹野内豊(44)に作品への思いを聞いた。



森山家は、和彦(竹野内)と皐月(さつき)(松雪泰子)の夫婦に、長男の淳(坂口健太郎)、長女の明日香(黒島結菜)、次男の隆史(池田優斗)の明るい5人家族。しかし、笑顔で交わされる会話の内容は、父の空き巣の成果や母の詐欺の設定。しかも、彼らは全員、赤の他人だった。

シュールなだんらん風景に観客は大いにとまどう。演じる竹野内も同様で、「和彦が悪人なのか、そうでないのかがはっきりしないので、演じるのは難しかった」と苦笑する。

皐月は夫の暴力から、子供たちは親の虐待からそれぞれ逃げ出したところを和彦に拾われる。「家族」を維持するため、彼らは互いを思いやり、何でも話し合う。たとえニセモノでも、そこには彼らが初めて経験する「家庭のぬくもり」があった。

「でも、それは人の不幸で成り立ったぬくもり。虐待された子供を連れてきちゃうことだって、とんでもない話ではある。家族って何だ、血がつながってれば家族かと、ずっと考えていました」

答えは作中には用意されていない。森山家を結成する際、彼らが「森山淳、長男。田舎は福島県の郡山」「森山明日香、長女。生意気な弟が1人いる」と、笑顔で偽名と役割を発表し合う場面がある。心地良い温かさに満ちたこの場面が、ホームドラマの名シーンとして、長く記憶されることは間違いないだろう。途中、皐月の結婚詐欺をめぐる事件が起こり、森山家は転機を迎える。「結末の先、彼らがどんな関係を結んでいくのか。そこが一番知りたいですね」(岡本耕治)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行